

令和2年度予算編成にあたっての考え方

- 「奈良は目に見えて良くなってきた」と言われることが多くなってきました。
これまでの県民や県議会の皆様のご理解ご協力と県職員の奮励努力のおかげだと思っています。
- 昨年6月に奈良新『都』づくり戦略案を発表し、戦略案を土台に奈良をさらに良くする戦略を実行してまいりました。一方、戦略案の全項目について職員と議論を重ね、「もっと良くなる奈良」を目指した「奈良県政の発展の目標と道筋」について、「奈良新『都』づくり戦略2020」をとりまとめました。
- 奈良県では、これから、急激な人口減少・急速な高齢化が襲い、また、成熟したベッドタウンと同様の諸課題に直面しています。「奈良をもっと良くする」施策についても、進展させる必要があります。
- このため、令和2年度予算は、「奈良新『都』づくり戦略2020」に掲げた新平城京戦略である9つの都『九条大路戦略』、28の坊『28坊戦略』、151の街『151街戦略』の実行予算として編成しました。
- また、県民の将来負担の軽減を引き続き図るため、県税等自前の財源で償還する交付税措置のない県債残高と県税収入額の比率を維持し、財政の健全性にも配意しました。

令和2年度予算案について

一般会計の予算規模

令和2年度予算案 5,609億43百万円

[令和元年度6月補正後予算 (5,273億15百万円) 比
+336億28百万円 +6.4%]

令和元年度より336億円増加したのは、主に、財政の健全性を引き続き確保するため、

- ①奈良県道路公社（平成31年3月解散）清算金収入を活用し、今後の地域・経済の活性化に資するプロジェクトの財政負担に備えるため基金への積立てと、県債の繰上償還の実施
(R2: 277億円 R元: - → +277億円)
 - ②県債管理基金を活用した臨時財政対策債の繰上償還を増額
(R2: 150億円 R元: 100億円 → +50億円)
- したことによるもの

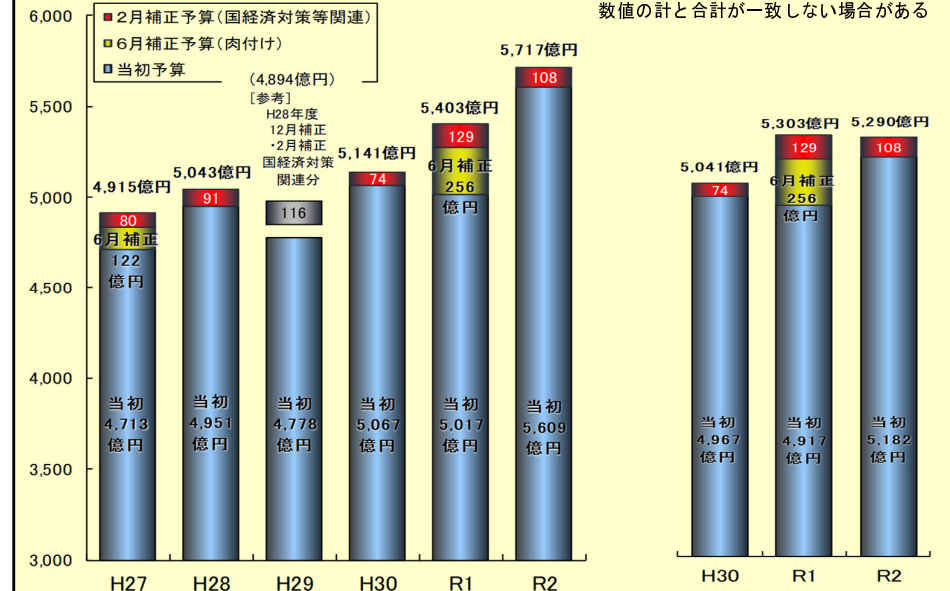
①奈良県道路公社清算金収入の活用	
地域・経済活性化基金への積立て	253億11百万円
出資の際に発行した県債の繰上償還	23億89百万円
②県債管理基金を活用した臨時財政対策債の繰上償還	
平成30年度・令和元年度 各100億円 → 令和2年度 150億円	
(3年間合計 350億円)	

事業の再編・見直しを図り、効果の高い施策への重点化を進めたことにより、上記の①、②（合計+327億円）を除く予算規模は令和元年度予算と同規模（+9億28百万円、+0.2%）

- ・公共事業を増額し、防災・減災対策等に積極的に取り組むとともに、地域・経済活性化に資するプロジェクトを着実に推進
- ・高齢化の進展等に伴う主な社会保障関係経費の増加に適切に対応
- ・法人の業績が堅調なことや地方消費税率の引上げ等により県税収入等が増加することから、県内市町村への県税交付金等を増額

公共事業	+ 59億 1百万円
主な社会保障関係経費	+ 31億 23百万円
県税交付金等	+ 80億 62百万円
奈良県コンベンションセンター等整備	△121億 60百万円
なら歴史芸術文化村整備	△ 31億 63百万円

一般会計予算規模の推移



<以下の①、②を除く>

- ①奈良県道路公社清算金収入を活用した地域・経済活性化基金への積立て及び出資の際に発行した県債の繰上償還 (R2)
- ②県債管理基金を活用した臨時財政対策債の繰上償還 (H30~R2)

(参考)

令和2年度予算案 (5,609億43百万円) +
令和元年度2月補正予算案 (107億77百万円) = 5,717億20百万円

令和元年度6月補正後予算 (5,273億15百万円) +
平成30年度2月補正予算 (当初提出) (129億42百万円)
= 5,402億57百万円比
+314億63百万円 +5.8%

歳入歳出予算案

(単位:百万円、%)

区 分	令和2年度 予算案	令和元年度 6月補正後予算額	増減額	増減率
歳入	560,943	527,315	33,628	6.4
県税等	201,403	188,399	13,004	6.9
県税	121,300	120,900	400	0.3
地方消費税清算金	54,826	45,855	8,971	19.6
地方譲与税	25,277	21,644	3,633	16.8
地方交付税	155,000	153,091	1,909	1.2
国庫支出金	63,437	62,059	1,377	2.2
繰入金	26,955	33,777	△ 6,822	△ 20.2
諸収入	38,283	13,084	25,200	192.6
県債	63,354	64,037	△ 683	△ 1.1
うち臨時財政対策債	20,000	22,000	△ 2,000	△ 9.1
その他	12,512	12,868	△ 357	△ 2.8
歳出	560,943	527,315	33,628	6.4
義務的経費	260,987	252,390	8,597	3.4
人件費	148,280	146,739	1,541	1.1
扶助費	15,387	15,530	△ 142	△ 0.9
公債費	97,319	90,121	7,198	8.0
投資的経費	82,690	93,796	△ 11,105	△ 11.8
普通建設事業費	79,075	88,392	△ 9,318	△ 10.5
災害復旧事業費	3,616	5,403	△ 1,788	△ 33.1
一般施策経費	217,266	181,129	36,136	20.0
維持補修費	4,865	4,541	325	7.1
補助費等	143,966	134,605	9,361	7.0
うち県税交付金等	50,092	42,030	8,062	19.2
積立金	31,671	6,310	25,362	402.0
繰出金	17,336	15,886	1,450	9.1
その他	19,427	19,788	△ 361	△ 1.8

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

歳入歳出予算のポイント

*表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

歳入予算

○主要な一般財源

- ・ 県税、地方消費税清算金、地方譲与税が増加
 < 県税 > 4 億円増加 (+ 0.3%増)
 < 地方消費税清算金 > 9 0 億円増加 (+19.6%増)
 < 地方譲与税 > 3 6 億円増加 (+16.8%増) } **合計 1 3 0 億円増加 (+6.9%増)**

県税 法人の業績が堅調なこと等による配当割県民税及び法人事業税の増や、地方消費税率の引上げによる地方消費税の増等
地方消費税清算金 地方消費税率の引上げによる増
地方譲与税 特別法人事業譲与税の創設による増

- ・ 地方交付税と臨時財政対策債の合計額は、1 億円減少 (△0.1%減)

○諸収入は、奈良県道路公社清算金収入等により、2 5 2 億円増加 (+192.6%増)

○財政調整基金の取崩し 2 1 億円

歳出予算

○義務的経費は、8 6 億円増加 (+3.4%増)

- ・ 会計年度任用職員制度の導入、臨時的任用の制度見直し等により人件費が増加 (+ 1 5 億円)
- ・ 児童扶養手当給付費の減等により扶助費が減少 (△ 1 億円)
- ・ 県債管理基金を活用した臨時財政対策債の繰上償還の増等により、公債費が増加 (+ 7 2 億円)

○投資的経費は、1 1 1 億円減少 (△11.8%減)

- ・ 奈良県コンベンションセンターが完成 (4 月オープン) (△ 1 2 2 億円)
- ・ その他の大規模な施設整備が進捗
 なら歴史芸術文化村整備 3 2 億円減少 (R 2 : 30 億円 R 元 : 62 億円)
 藤の木学園整備 1 5 億円減少 (R 2 : 2 億円 R 元 : 17 億円) など
- ・ 国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(H 3 0 ~ R 2) 等に呼応し、公共事業を増額 (+ 5 9 億円)

○一般施策経費は、3 6 1 億円増加 (+20.0%増)

- ・ 主な社会保障関係経費が増加 (+ 3 2 億円)
- ・ 県税収入等の増加に伴い、県内市町村への県税交付金等が増加 (+ 8 1 億円)
- ・ 奈良県道路公社清算金収入の一部を活用した地域・経済活性化基金への積立て (2 5 3 億円) 等により積立金が増加 (+ 2 5 4 億円)

地域・経済活性化基金の残高見込み R 元末 : 87 億円 → R 2 末 : 336 億円
 R 3 以降の、地域・経済の活性化に資するプロジェクトの財政負担に備えるために積立て

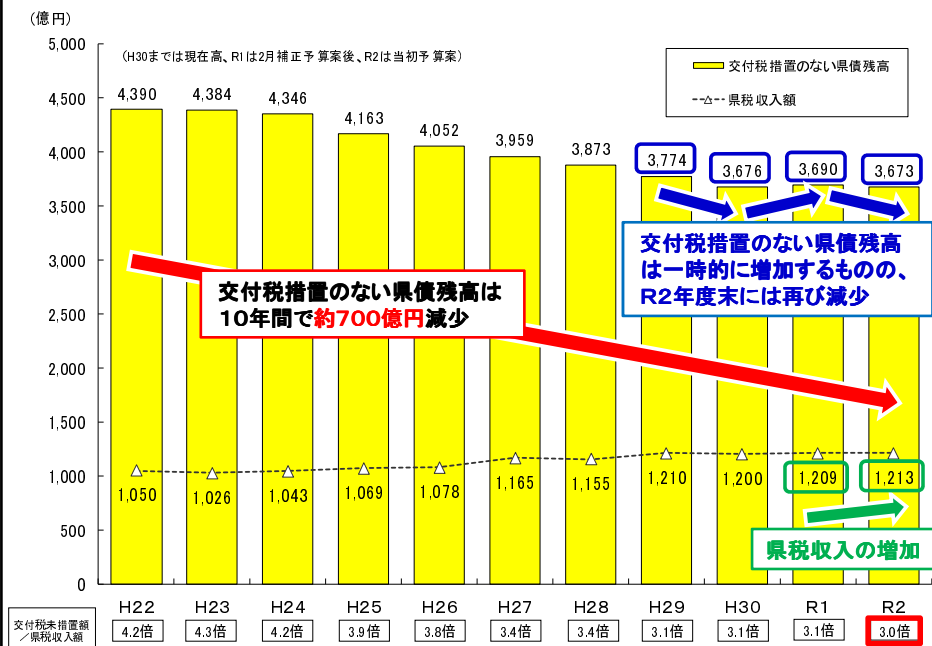
交付税措置のない県債残高と県税収入額の推移

法人の業績が堅調なこと等による配当割県民税及び法人事業税の増や、地方消費税率の引上げによる地方消費税の増等により、令和2年度予算における**県税収入は前年度に比べ増加**

一方、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」等に応じ、県民の安全・安心につながる事業を積極的に推進しているため、令和元年度末には**交付税措置のない県債残高が一時的に増加するものの、元金の償還が進むことから、令和2年度末以降は再び減少**

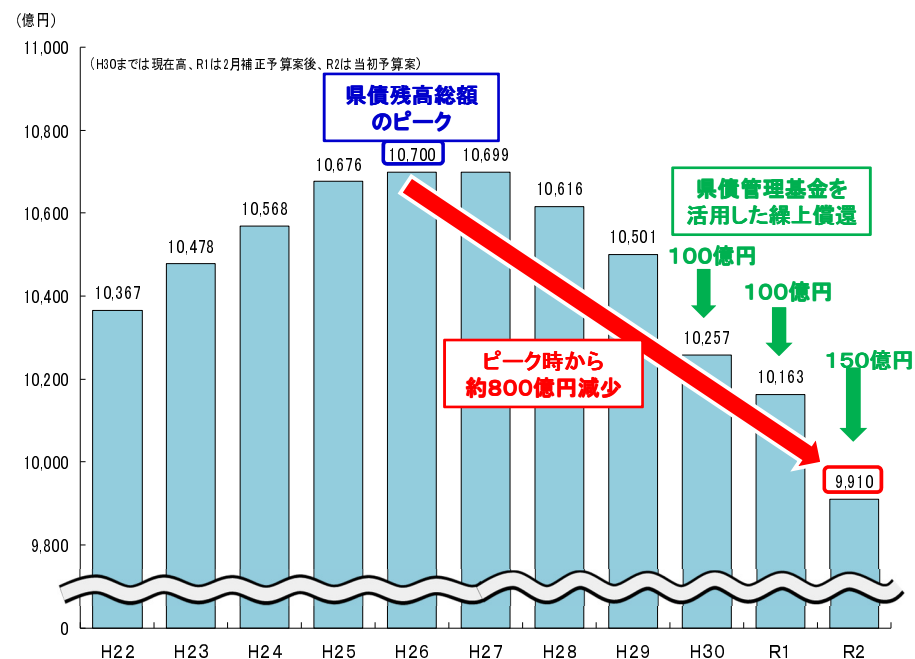


交付税措置のない県債残高の県税収入額に対する比率は、「**3.0倍**」となる見込み



県債残高総額の推移

県債管理基金を活用した繰上償還を実施するなど、県債残高総額の減少に努めていることから、令和2年度末の**県債残高総額は9,910億円**となり、**ピークの平成26年度末から約800億円減少し、総額は1兆円を切る見込み**



I 栄える「都」をつくる

～奈良県経済の好循環を促し、働きやすく、就業しやすい奈良県にする～

1 地域経済活性化		ページ
1	工場誘致	11
2	工業ゾーンの創出	12
3	奈良県版クラスター型産業集積の形成	13
4	起業支援	14
5	県産業振興総合センターによる県内産業への研究支援強化	15
6	県産品の海外販路、国内販路の拡大	16
7	商業振興・商店街活性化	17
8	奈良県経済産業振興大綱の策定	18
2 働き方改革の推進と就業支援		ページ
9	奈良県版働き方改革、職場環境改善、職業能力開発	19
10	県内就業支援・離職者再就職支援	20
11	障害者雇用対策の推進	21
12	外国人労働者県内定着対策	22

II 賑わう「都」をつくる

～奈良が有する自然・歴史・文化資源を活用し、観光産業を振興する～

3 滞在型観光の定着		ページ
13	ホテル誘致	24
14	奈良県コンベンションセンターを活用した観光振興	25
15	高畑町周辺地区整備	26
16	吉城園周辺地区整備	27
17	旧奈良監獄ホテル整備支援	28
18	民泊、修学旅行、スポーツ・セミナー合宿への支援	29
19	宿泊予約統一サイトの整備	30
4 魅力ある観光地づくり		ページ
20	奈良公園アメニティ向上	31
21	奈良公園周辺の交通周遊環境向上	32
22	ぐるっとバス支援	33
23	猿沢池周辺の環境整備	34
24	県立文化会館・美術館の整備	35
25	近鉄奈良駅周辺の景観・環境整備	36
26	大宮通りの景観の向上	37
27	平城宮跡東側の整備、大極殿院南門の整備	38
28	平城宮跡南側の整備	39
29	中町道の駅の整備	40
30	自転車周遊環境整備	41
5 観光奈良の魅力向上・発信		ページ
31	県内イベントの充実	42
32	海外プロモーション・東京プロモーションの展開	43
33	「奈良まほろば館」新拠点への移転	44
34	食の振興	45
35	奈良インバウンド観光戦略20年ビジョンの策定と実行	46